

令和 6 年 6 月 10 日現在

機関番号：34504

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2023

課題番号：18K12719

研究課題名（和文）リスク規制における政治と行政：比較政策分析の視点から

研究課題名（英文）Politics and Administration in Risk Regulation: From the Perspective of Comparative Policy Analysis

研究代表者

早川 有紀（Hayakawa, Yuki）

関西学院大学・法学部・准教授

研究者番号：20775853

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では米国の食品安全政策を対象として、予防的な規制の導入やその見直しの過程を分析することにより、リスク管理の変革と持続性について検討した。米国の主要な食品安全法について、法律データベースとイシューセイリアンスの高低を組み合わせることで、平時と危機時のリスク管理の見直しのパターンを分類・分析した。結果、平時の見直しでは規制官庁が抱えるリスク管理の課題について、専門機関による勧告を活用して規制改革を進めていたこと、また危機時の見直しでは、危機発生前から規制官庁が認識してきたリスク管理の課題や対応策が改革に活かされることを示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

リスク管理の見直しに関する先行研究では、危機時と平時の関係性や改革の大きさ、さらに過去の改革がリスク管理の見直しに与える影響は明らかにされていなかった。また、これまでアメリカでは議会における立法が中心的に分析されてきたため、規制当局が果たす役割への着目や政策課題の持続性の観点に欠ける傾向にあった。本研究で着目したアプローチはこれを克服するものであり、規制当局の予防的な規制の見直しの実態や特徴を明らかにした。また、研究で得られた結論は、規制官庁が平時にいかにもリスク管理を行うかが危機への対応で重要であることを示している。本研究成果は、日本公共政策学会で2024年度論説賞を受賞した。

研究成果の概要（英文）：This study examined the transformation and sustainability of risk management by analyzing the process of introducing and reviewing precautionary regulations for U.S. food safety policy. By combining a legal database and high/low issue saliency for major U.S. food safety laws, I categorized and analyzed the patterns of risk management reviews in normal times and during crises. The results showed that in normal-time reviews, regulatory agencies used recommendations from specialized agencies to promote regulatory reform regarding risk management issues they faced. Risk management issues and measures recognized by regulatory agencies before the crisis occurred were utilized for reform in crisis reviews.

研究分野：政治学

キーワード：行政学 公共政策学 リスク管理 危機管理 食品安全 規制行政 制度

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究課題は、日本における環境や健康に関するリスク規制を政策領域横断的に比較分析することで、規制内容に影響を与える要因を多角的に分析することを目指すものである。リスク規制とは、環境や健康への悪影響が懸念されるものの科学的根拠が必ずしも明らかではない段階で問題をもたらす物質をどのように規制するか、という問題である。こうした課題は近年増加する傾向にありながら、政治的・行政的な分析は十分に進んでいるとは言いがたい。このため、本研究ではこうした課題に対して取り組もうとするものである。

2. 研究の目的

本研究では、リスク規制の内容に違いが生じる要因について、政治制度が規制主体に与える権限によって生じるものと考えられるに加え、リスク規制に対する社会的関心が高いかそうでないかによって、規制主体の権限行使の態様も変化すると考えられる。このため、本研究では環境や食品安全などをはじめとする安全性をめぐる規制について分析することで、規制内容の違いが生じるメカニズムを明らかにすることを試みようとした。

しかし、研究を進める途中で新型コロナウイルス感染症による危機的な状況が世界各国で生じた。このため、研究を一部は危機と平時の関係によってリスク管理政策がどのように変化するかについて、焦点を当てることにした。また、研究期間中にアメリカでの在外研究が許されたため、アメリカにおける食品安全政策に取り組むことにした。

3. 研究の方法

補助事業期間中は、つぎの理論的・実証的課題に取り組んだ。

第一に、平時と危機時をめぐるリスク管理政策の動態についてである。従来は危機時と平時は別の理論枠組みで捉えられてきたが、それを連続的な枠組みで捉えることの重要性に気づいた。これにより、危機時による危機管理論による見直しと平時におけるリスクアナリシス論の見直しを接合させた理論枠組みを作った。

第二に、社会的な関心の高さ/低さと規制者（行政組織）の政策形成メカニズムの解明である。すなわち、規制者の有する権限が社会的な関心の高さ/低さによってどのように規制内容に影響を与えるのかを分析した。特に危機時において社会的関心は高まることになる。こうした外的要因とリスク管理の見直しを解明しようとした。

第三に、この2つの観点をデータ分析によって実証した。アメリカの1990年代以降の食品安全行政について、農薬、食品添加物等の重要な規制に絞って、それらがどのように変化するかを分析した。

4. 研究成果

本研究の主要な成果は、2023年12月「アメリカにおける食品安全政策とリスク管理：危機時と平時の観点から」日本比較政治学年報25号『危機と国家』25号として公表した。また、この論文は、危機時の対応が平時の規制官庁の見直しの活動と密接に結びついていることを実証したことが高く評価され、2024年度日本公共政策学会奨励賞を受賞した。

また、化学物質のリスク管理についても、アメリカの太陽光パネルリサイクル（Photovoltaic Module Recycling Policy-making Process and the Role of the Government, The 27th International Political Science Association (IPSA) World Congress of Political Science (Buenos Aires, Argentina) や環境リスクの是正として環境正義政策の進展（Distribution of

environmental risks and environmental justice policy in California: Similarities and differences with Japan, Berkeley Japanese Studies Network, 1st Annual Conference, USA) についても報告を行い、これらの成果も今回の主要成果と結びついている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 早川有紀	4. 巻 73(4)
2. 論文標題 米国カリフォルニア州における太陽電池モジュールのリサイクル政策：EUとの比較分析	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 法と政治	6. 最初と最後の頁 65-91
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 早川有紀・金崎健太郎・北山俊哉	4. 巻 72(2)
2. 論文標題 地方創生政策の特徴と課題：関西2府4県自治体アンケート調査をもとに	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法と政治	6. 最初と最後の頁 1-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 早川有紀	4. 巻 70(2)
2. 論文標題 関西圏における「地方創生」政策：関西2府4県の自治体調査の結果と全体像の考察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法と政治	6. 最初と最後の頁 29 - 58
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 早川有紀	4. 巻 69(1)
2. 論文標題 環境規制政策の波及：EUにおける化学物質規制の日本への影響	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法と政治	6. 最初と最後の頁 195-229
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 早川有紀	4. 巻 25
2. 論文標題 アメリカにおける食品安全政策とリスク管理：危機時と平時の観点から	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本比較政治学年報『危機と国家』	6. 最初と最後の頁 141-168
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 早川有紀
2. 発表標題 米国における食品安全政策とリスク管理：規制革新と持続性の観点から
3. 学会等名 日本比較政治学会2022年度研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yuki Hayakawa
2. 発表標題 Distribution of environmental risks and environmental justice policy in California: Similarities and differences with Japan
3. 学会等名 Berkeley Japanese Studies Network, 1st Annual Conference
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 早川有紀・金崎健太郎・北山俊哉
2. 発表標題 関西圏における地方創生政策：2府4県の自治体に対するアンケート調査をもとに
3. 学会等名 日本政治学会2019年度研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yuki Hayakawa
2. 発表標題 Changes in a Regulatory Agency's Authority and the Maintenance of Regulations for Environmental, Health, and Safety Issues in Japan
3. 学会等名 The 25th International Political Science Association (IPSA) World Congress of Political Science (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 早川有紀
2. 発表標題 環境リスク規制の比較政治学：日本とEUにおける化学物質政策
3. 学会等名 日本政治学会2018年度研究大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 具裕珍編（早川有紀「コロナ危機における規制政策：危機管理とリスク管理の観点から」担当）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東京大学東アジア藝文書院	5. 総ページ数 89
3. 書名 コロナ危機と未来社会	

1. 著者名 木寺元（編著）、田中雅子、早川有紀、山本健太郎、高島亜紗子、辻陽、山腰修三、京俊介、具裕珍	4. 発行年 2020年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 284
3. 書名 政治学入門（第2版）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------